

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 アテナ工業株式会社

【英訳名】 ATHENA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下野泰輔

【本店の所在の場所】 岐阜県関市下有知5601番地の1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小木曾範夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県関市下有知5601番地の1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小木曾範夫

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第40期 第1四半期 累計(会計)期間	第39期
会計期間		自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高	(千円)	2,640,337	9,834,423
経常利益	(千円)	74,708	274,079
四半期(当期)純利益	(千円)	39,335	17,543
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	1,293,733	1,293,733
発行済株式総数	(株)	9,524,070	9,524,070
純資産額	(千円)	5,959,957	5,987,056
総資産額	(千円)	10,317,700	9,830,009
1株当たり純資産額	(円)	625.81	628.65
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	4.13	1.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
1株当たり配当額	(円)		10.00
自己資本比率	(%)	57.8	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,835	827,534
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	133,912	961,724
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,714	104,501
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,378,150	1,463,510
従業員数	(人)	254	255

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	254
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)
麵容器	1,453,263
弁当容器	259,532
味噌・酒容器	90,088
デリカ・他容器	639,426
その他	335,815
合計	2,778,125

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
麵容器	1,276,425	378,115
弁当容器	230,204	52,081
味噌・酒容器	61,300	15,675
デリカ・他容器	576,538	179,232
その他	302,164	63,879
合計	2,446,633	688,984

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)
麵容器	1,345,369
弁当容器	286,281
味?・酒容器	61,402
デリカ・他容器	625,091
その他	322,193
合計	2,640,337

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
ベンダーサービス株式会社	1,303,854	49.4
睦物産株式会社	422,445	16.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間における経済情勢は、米国でサブプライムローン問題に端を発したリーマンブラザーズの破綻に象徴されるような世界的な金融危機が深刻化し、金融不安が世界的に進む中で、先進諸国の景気後退が顕在化してまいりました。その影響は、好調さを維持していた新興国経済にも飛び火し、景気の減速感が出てきており、先行きに対する不透明感が広がってまいりました。

我が国の経済におきましても、世界的に景気後退が進む中で日本株式市場の大幅下落、急激な円高による輸出企業の企業収益が悪化し、設備投資の調整や個人消費が冷え込んでおります。更には、株式市場の低迷が企業業績に悪影響を及ぼしており、当社を取り巻く経営環境も非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、顧客ニーズに応えるため「安全・安心」をテーマに、より良い製品作りを目指し、生産の効率化や技術力、開発力をもとに、前期に新製品「ペプラカップ」を上市いたしました。また、製品価格の見直し、原価低減などを行い、収益確保に努力いたしました。

その結果、第1四半期会計期間の売上高は2,640百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は76百万円（前年同期比47.5%増）、経常利益は74百万円（前年同期比42.2%増）、四半期純利益39百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期会計期間における流動資産の残高は5,111百万円（前事業年度は4,728百万円）となり383百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産

当第1四半期会計期間における固定資産の残高は5,205百万円（前事業年度は5,101百万円）となり104百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

流動負債

当第1四半期会計期間における流動負債の残高は4,011百万円（前事業年度は3,501百万円）となり509百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債

当第1四半期会計期間における固定負債の残高は346百万円（前事業年度は341百万円）となり5百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間における純資産の残高は5,959百万円（前事業年度は5,987百万円）となり27百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は1,378百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円の減少となりました。

各項目におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は100百万円となりました。主な要因は、仕入債務の増加による資金の増加591百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の減少は133百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出102百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は47百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い147百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は3,672千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 500株
計	9,524,070	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		9,524		1,293,733		1,322,776

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,523,000	19,046	単元株式数 500株
単元未満株式	普通株式 1,070		
発行済株式総数	9,524,070		
総株主の議決権		19,046	

(注) 1 自己株式440株は「単元未満株式」の欄に 440株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月
最高(円)	255	210	261
最低(円)	182	185	191

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,950	1,634,227
受取手形及び売掛金	4 2,717,460	2,302,718
商品及び製品	495,826	362,152
仕掛品	27,170	30,137
原材料及び貯蔵品	326,693	277,069
その他	71,050	122,119
貸倒引当金	160	-
流動資産合計	5,111,991	4,728,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,263,910	1, 2 1,283,385
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,147,834	1 1,179,011
土地	967,899	2 966,719
その他(純額)	1 471,561	1 400,478
有形固定資産合計	3,851,206	3,829,595
無形固定資産	55,971	53,343
投資その他の資産		
投資有価証券	814,667	748,418
その他	549,572	535,157
貸倒引当金	34,110	33,330
投資損失引当金	31,600	31,600
投資その他の資産合計	1,298,530	1,218,646
固定資産合計	5,205,708	5,101,585
資産合計	10,317,700	9,830,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,631,572	2,040,136
短期借入金	800,000	2 800,000
未払法人税等	4,649	79,300
役員賞与引当金	-	20,600
賞与引当金	48,953	124,700
その他	526,320	437,042
流動負債合計	4,011,494	3,501,778
固定負債		
退職給付引当金	141,938	139,684
役員退職慰労引当金	204,310	201,490
固定負債合計	346,248	341,174
負債合計	4,357,742	3,842,952

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,356,356	3,364,639
自己株式	144	144
株主資本合計	5,972,721	5,981,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,764	6,051
評価・換算差額等合計	12,764	6,051
純資産合計	5,959,957	5,987,056
負債純資産合計	10,317,700	9,830,009

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,640,337
売上原価	2,155,657
売上総利益	484,679
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	49,301
賞与引当金繰入額	11,150
退職給付費用	1,611
役員退職慰労引当金繰入額	3,210
運賃	200,338
その他	142,338
販売費及び一般管理費合計	407,951
営業利益	76,728
営業外収益	
受取利息	259
受取配当金	663
受取手数料	3,485
その他	2,264
営業外収益合計	6,672
営業外費用	
支払利息	1,769
為替差損	6,923
営業外費用合計	8,692
経常利益	74,708
特別損失	
固定資産処分損	35
投資有価証券評価損	1,680
会員権評価損	1,279
特別損失合計	2,995
税引前四半期純利益	71,713
法人税、住民税及び事業税	1,952
法人税等調整額	30,425
法人税等合計	32,378
四半期純利益	39,335

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	71,713
減価償却費	113,724
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,600
賞与引当金の増減額（は減少）	75,747
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,253
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,820
貸倒引当金の増減額（は減少）	940
受取利息及び受取配当金	922
投資有価証券評価損益（は益）	1,680
会員権評価損	1,279
支払利息	1,769
固定資産処分損益（は益）	35
売上債権の増減額（は増加）	414,741
たな卸資産の増減額（は増加）	180,331
仕入債務の増減額（は減少）	591,435
その他	79,253
小計	174,563
利息及び配当金の受取額	984
利息の支払額	1,269
法人税等の支払額	73,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	45,081
定期預金の払戻による収入	120,000
投資有価証券の取得による支出	100,000
有形固定資産の取得による支出	102,428
無形固定資産の取得による支出	5,870
その他	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	47,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,567
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	85,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,378,150

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当第1四半期累計期間に係る営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ7,213千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度 (平成20年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,063,659千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,954,078千円
2	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 863,961千円 土地 155,451千円 計 1,019,413千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 500,000千円 計 500,000千円
3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 金額 内容 JSM PACKAGING 20,952千円 借入債務 SDN.BHD (800千マレーシア リングット)	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 金額 内容 JSM PACKAGING 24,008千円 借入債務 SDN.BHD (800千マレーシア リングット)
4 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、当第1四半期会計期間末残高から除かれております。 受取手形 30,466千円	4

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,473,950千円
計 1,473,950千円
預入期間が3か月超の定期預金 95,799千円
現金及び現金同等物 1,378,150千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び、当第1四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	440

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	47,618	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
625円 81銭	628円 65銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 4円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	39,335
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	9,523,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第40期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績並びに第1四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。